

平成 30 年度（2018 年度）

決算報告

自 平成 30 年（2018 年）4 月 1 日
至 平成 31 年（2019 年）3 月 31 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

貸借対照表

平成31年（2019年）3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,409,308	92,998,195	411,113
流動資産合計	93,409,308	92,998,195	411,113
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期性預金	334,000,000	320,000,000	14,000,000
投資有価証券	3,856,312,640	3,833,551,655	22,760,985
普通預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	4,290,312,640	4,253,551,655	36,760,985
(2) 特定資産			
助成事業積立資産	0	3,017,067	△ 3,017,067
特定資産合計	0	3,017,067	△ 3,017,067
(3) その他固定資産			
建物	34,609,970	36,240,806	△ 1,630,836
什器備品	589,936	769,957	△ 180,021
土地	38,858,677	38,858,677	0
ソフトウェア	245,178	0	245,178
その他固定資産合計	74,303,761	75,869,440	△ 1,565,679
固定資産合計	4,364,616,401	4,332,438,162	32,178,239
資産合計	4,458,025,709	4,425,436,357	32,589,352
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	56,623	0	56,623
流動負債合計	56,623	0	56,623
負債合計	56,623	0	56,623
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,000,000,000	1,003,017,067	△ 3,017,067
指定正味財産合計	1,000,000,000	1,003,017,067	△ 3,017,067
（うち基本財産への充当額）	（ 1,000,000,000）	（ 1,000,000,000）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 0）	（ 3,017,067）	（ △3,017,067）
2. 一般正味財産	3,457,969,086	3,422,419,290	35,549,796
（うち基本財産への充当額）	（ 3,290,312,640）	（ 3,253,551,655）	（ 36,760,985）
正味財産合計	4,457,969,086	4,425,436,357	32,532,729
負債及び正味財産合計	4,458,025,709	4,425,436,357	32,589,352

正味財産増減計算書

平成30年（2018年）4月1日から平成31年（2019年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	72,640,606	77,865,303	△ 5,224,697
受取寄附金	42,357,067	48,477,061	△ 6,119,994
一般寄附金	11,760,000	24,520,000	△ 12,760,000
指定正味財産からの振替額	30,597,067	23,957,061	6,640,006
雑収益	163,699	51,992	111,707
受取利息	65,807	51,992	13,815
雑収益	97,892	0	97,892
経常収益計	115,161,372	126,394,356	△ 11,232,984
(2) 経常費用			
事業費	95,326,093	94,616,038	710,055
給与手当	8,143,379	8,091,428	51,951
臨時雇用賃金	781,768	698,358	83,410
福利厚生費	1,452,612	1,373,312	79,300
会議費	5,724,335	4,634,088	1,090,247
旅費交通費	6,336,008	7,536,654	△ 1,200,646
通信運搬費	718,379	1,456,099	△ 737,720
建物減価償却費	1,223,127	1,280,761	△ 57,634
什器備品減価償却費	418,111	281,408	136,703
ソフトウェア減価償却費	24,287	0	24,287
消耗品費	493,016	584,849	△ 91,833
修繕費	273,645	0	273,645
建物管理費	2,447,262	1,394,238	1,053,024
印刷製本費	1,001,932	1,964,416	△ 962,484
図書資料費	273,918	348,112	△ 74,194
光熱水料費	282,457	264,658	17,799
会場賃貸料	10,800	53,900	△ 43,100
支払リース料	919,836	909,188	10,648
保険料	38,754	176,723	△ 137,969
諸謝金	3,711,151	6,022,561	△ 2,311,410
租税公課	374,850	347,315	27,535
支払賞金等	20,604,800	20,604,800	0
支払助成金	34,864,550	32,498,638	2,365,912
諸会費	1,088,123	1,196,225	△ 108,102
渉外費	949,474	1,203,994	△ 254,520
清掃費	0	290,365	△ 290,365
広告宣伝費	2,869,187	1,025,886	1,843,301
支払手数料	300,332	378,062	△ 77,730
管理費	8,099,281	7,958,834	140,447
役員報酬	699,624	801,864	△ 102,240
給与手当	3,490,023	3,444,468	45,555
福利厚生費	735,232	643,247	91,985
会議費	203,603	154,882	48,721
旅費交通費	210,299	214,479	△ 4,180
通信運搬費	119,153	207,916	△ 88,763
建物減価償却費	407,709	426,920	△ 19,211
什器備品減価償却費	139,370	93,802	45,568
ソフトウェア減価償却費	8,095	0	8,095
消耗品費	89,626	104,771	△ 15,145
修繕費	30,405	0	30,405
建物管理費	431,866	246,042	185,824
印刷製本費	19,786	10,630	9,156
図書資料費	30,284	31,709	△ 1,425
光熱水料費	49,839	46,697	3,142
支払リース料	162,324	160,444	1,880
保険料	89,856	113,816	△ 23,960
諸謝金	876,363	778,105	98,258
租税公課	66,150	61,635	4,515
諸会費	188,279	193,977	△ 5,698
渉外費	30,563	149,648	△ 119,085
清掃費	0	51,537	△ 51,537
広告宣伝費	9,226	9,226	0
支払手数料	9,864	10,976	△ 1,112
雑費	1,742	2,043	△ 301
経常費用計	103,425,374	102,574,872	850,502
評価損益等調整前当期経常増減額	11,735,998	23,819,484	△ 12,083,486
為替差損益	23,813,798	△ 29,801,635	53,615,433
評価損益等計	23,813,798	△ 29,801,635	53,615,433
当期経常増減額	35,549,796	△ 5,982,151	41,531,947
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	35,549,796	△ 5,982,151	41,531,947
一般正味財産期首残高	3,422,419,290	3,428,401,441	△ 5,982,151
一般正味財産期末残高	3,457,969,086	3,422,419,290	35,549,796
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	27,580,000	18,130,000	9,450,000
一般正味財産への振替額	△ 30,597,067	△ 23,957,061	△ 6,640,006
当期指定正味財産増減額	△ 3,017,067	△ 5,827,061	2,809,994
指定正味財産期首残高	1,003,017,067	1,008,844,128	△ 5,827,061
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	1,003,017,067	△ 3,017,067
III 正味財産期末残高	4,457,969,086	4,425,436,357	32,532,729

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額の差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却の方法について

建物・什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	320,000,000	14,000,000	0	334,000,000
投資有価証券	3,833,551,655	222,760,985	200,000,000	3,856,312,640
普通預金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
小 計	4,253,551,655	436,760,985	400,000,000	4,290,312,640
特定資産				
助成事業積立資産	3,017,067	0	3,017,067	0
小 計	3,017,067	0	3,017,067	0
合 計	4,256,568,722	436,760,985	403,017,067	4,290,312,640

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期性預金	334,000,000	(0)	(334,000,000)	—
投資有価証券	3,856,312,640	(1,000,000,000)	(2,856,312,640)	—
普通預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
合 計	4,290,312,640	(1,000,000,000)	(3,290,312,640)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	118,025,030	34,609,970
什器備品	4,150,688	3,560,752	589,936
ソフトウェア	277,560	32,382	245,178
合 計	157,063,248	121,618,164	35,445,084

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
BB ステップアップ債 1910 他	3,856,312,640	3,797,030,091	△59,282,549
合 計	3,856,312,640	3,797,030,091	△59,282,549

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
研究・普及啓発事業実施による指定解除額	5,730,000
褒賞事業実施による指定解除額	4,200,000
助成事業実施による指定解除額	20,667,067
合 計	30,597,067

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）3,345,758,720円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財産目録

平成31年（2019年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)						
現金 預金		手元保管	運転資金として	1,106,454		
		普通預金	運転資金として	92,302,854		
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		39,263,538		
		三井住友銀行 新宿西口支店		12,639,410		
		三井住友銀行新宿 西口支店（外貨）		38,532,165		
		ゆうちょ銀行		1,867,741		
流動資産合計				93,409,308		
(固定資産)						
基本財産						
長期性預金		BBステップ債1910 他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	334,000,000		
			定期預金		334,000,000	
			投資有価証券		3,856,312,640	
普通預金		三菱UFJ信託銀行 普通新宿支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業（75%）及び管理目的（25%）の財源と して使用している。	100,000,000		
				100,000,000		
その他固定資産						
建物		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンク イカテリ-ナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	34,609,970		
			什器備品	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンク イカテリ-ナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	589,936
					（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	38,858,677
			土地		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンク イカテリ-ナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%
（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	245,178					
ソフトウェア		東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンク イカテリ-ナ5F	（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	245,178		
			（共有財産） うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	245,178		
固定資産合計				4,364,616,401		
資産合計				4,458,025,709		
(流動負債)						
預り金				56,623		
				源泉預り金	56,623	
流動負債合計				56,623		
負債合計				56,623		
正味財産				4,457,969,086		

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 殿

令和元年 5 月 22 日

公益財団法人庭野平和財団
監 事 吉田 和夫

公益財団法人庭野平和財団
監 事 稲子 知義

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上